

# 平成8年事業所・企業統計調査結果(速報)

## 〈はじめに〉

この度、平成8年10月1日に実施した平成8年事業所・企業統計調査結果(速報)が総務庁統計局から公表されました。今回掲載する結果は、そのうち茨城県内の事業所・企業について主要な部分を取りまとめたものです。

## 〈調査の結果〉

### 事業所数

実 数	141,768事業所
対前回増加数	3,961事業所
対前回増加率	2.9 %

第1表 事業所の推移 (昭和56年～平成8年)

	昭和56年	昭和61年	平成3年	平成8年
事業所数	125,403	133,811	137,807	141,768
増加数	12,385	8,408	3,996	3,961
増加率(%)	11.0	6.7	3.0	2.9
年 率(%)	3.4	1.3	0.6	0.5

## 2. 産業大分類別事業所数

全産業に占める「サービス業」の割合が上昇し、「卸売・小売業、飲食店」の割合が低下

県内の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が57,584事業所(構成比40.6%)で最も多く、次いで「サービス業」が36,333事業所(同25.6%)、「建設業」が19,669事業所(同13.9%)、「製造業」が16,415事業所(同11.6%)の順となっている。

事業所の増加率をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が29.3%(年率5.0%)増と最も高く、次

## 1. 茨城県の事業所数の概要

### 事業所数の推移

事業所数増加率は、2.9%(年率0.5%)と低い増加

平成8年事業所・企業統計調査による平成8年10月1日現在の茨城県における事業所数は141,768事業所で、平成3年事業所統計調査と比べて3,961事業所の増(2.9%増)となった。

増加率をみると、昭和56年～61年は6.7%(年率1.3%)増、昭和61年～平成3年は3.0%(年率0.6%)増と推移し、今回平成3年～8年は2.9%(年率0.5%)と低い増加にとどまる。(第1表)

いで「不動産業」が16.2%(同2.9%)増、「農業」が16.0%(同2.9%)増など9産業で増加している。

一方、減少率を見ると、「林業」が31.3%(同6.9%)減と最も高く、次いで「漁業」が15.4%(同3.1%)減、「製造業」が4.8%(同0.9%)減、「卸売・小売業、飲食店」が1.2%(同0.2%)減となりこれら4産業で事業所が減少している。

産業大分類別に構成比の推移をみると、「サービス業」、「建設業」及び「不動産業」などは上昇しているのに対し、事業所数が最も多い「卸売・小売業、飲食店」は、昭和61年の44.8%から平成8年の40.6%へと大きく低下している。

また、産業部門別に構成比の推移をみてみると、

## ■ 調査から

「第1次産業」は昭和61年の0.3%から平成8年も0.3%と変わらず、「第2次産業」は昭和61年の25.2%から平成8年は25.5%と増加しているのに対し、

「第3次産業」は昭和61年の74.5%から平成8年の74.1%と減少している。(第2表)

第2表 産業大分類別事業所数、構成比及び増加率（年率）の推移

産業大分類	事業所数			構成比(%)			増加率(%)		年率(%)	
	昭和61年	平成3年	平成8年	昭和61年	平成3年	平成8年	61～3	3～8	61～3	3～8
全産業	133,811	137,807	141,768	100.0	100.0	100.0	3.0	2.9	0.6	0.5
A-C第1次産業	417	425	462	0.3	0.3	0.3	1.9	8.7	0.4	1.6
A 農業	334	351	407	0.2	0.3	0.3	5.1	16.0	1.0	2.9
B 林業	59	48	33	0.0	0.0	0.0	△18.6	△31.3	△4.0	△6.9
C 漁業	24	26	22	0.0	0.0	0.0	8.3	△15.4	1.6	△3.1
D-F第2次産業	33,673	35,416	36,211	25.2	25.7	25.5	5.2	2.2	1.0	0.4
D 鉱業	141	121	127	0.1	0.1	0.1	△14.2	5.0	△3.0	0.9
E 建設業	16,886	18,048	19,669	12.6	13.1	13.9	6.9	9.0	1.3	1.7
F 製造業	16,646	17,247	16,415	12.4	12.5	11.6	3.6	△4.8	0.7	△0.9
G-M第3次産業	99,721	101,966	105,095	74.5	74.0	74.1	2.3	3.1	0.4	0.6
G 電・ガ・熱・水業	203	205	265	0.2	0.1	0.2	1.0	29.3	0.2	5.0
H 運輸・通信業	2,971	3,320	3,566	2.2	2.4	2.5	11.7	7.4	2.2	1.4
I 卸・小売・飲食店	60,007	58,296	57,584	44.8	42.3	40.6	△2.9	△1.2	△0.6	△0.2
J 金融・保険業	1,458	1,752	1,916	1.1	1.3	1.4	20.2	9.4	3.7	1.7
K 不動産業	3,061	3,680	4,276	2.3	2.7	3.0	20.2	16.2	3.8	2.9
L サービス業	30,895	33,570	36,333	23.1	24.4	25.6	8.7	8.2	1.7	1.5
M 公務	1,126	1,143	1,155	0.8	0.8	0.8	1.5	1.0	0.3	0.2

### 3. 従業者規模別事業所数

「1～4人」規模の事業所数の構成比の割合は、調査ごとに減少し全体の60.9%

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模が86,348事業所（構成比60.9%）で最も多く、次いで「5～9人」規模の27,255事業所（同19.2%）、「10～19人」規模の15,785事業所（同11.1%）、「20～29人」規模の5,137事業所（同3.6%）の順となっている。

また、増加率をみると、「50～99人」規模が14.9

%（年率2.7%）増で最も高く、次いで「20～29人」規模が12.4%（同2.2%）増、「200～299人」規模が11.7%（同2.1%）増となっており、「1～4人」規模のみが0.4%（同0.1%）減少している。

構成比の推移をみると、「1～4人」規模の割合が低下した分、「5～9人」規模から「50～99人」規模の事業所の構成比の割合が増加している。（第3表）

第3表 従業者規模別事業所数，構成比及び増加率（年率）の推移

	事業所数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成8年	昭和61年	平成3年	平成8年	61～3	3～8	61～3	3～8
総数	133,811	137,807	141,768	100.0	100.0	100.0	3.0	2.9	0.6	0.5
1～4人	90,344	86,708	86,348	67.5	62.9	60.9	△4.0	△0.4	△0.8	△0.1
5～9人	22,449	25,720	27,255	16.8	18.7	19.2	14.6	6.0	2.8	1.1
10～19人	11,694	14,267	15,785	8.7	10.4	11.1	22.0	10.6	4.1	1.9
20～29人	3,675	4,571	5,137	2.7	3.3	3.6	24.4	12.4	4.5	2.2
30～49人	2,904	3,348	3,691	2.2	2.4	2.6	15.3	10.2	2.9	1.9
50～99人	1,672	1,922	2,208	1.2	1.4	1.6	15.0	14.9	2.8	2.7
100～199人	677	811	833	0.5	0.6	0.6	19.8	2.7	3.7	0.5
200～299人	195	214	239	0.1	0.2	0.2	9.7	11.7	1.9	2.1
300人以上	201	246	272	0.2	0.2	0.2	22.4	10.6	4.1	1.9

## 4. 市町村別事業所数

事業所数増加率の高い市町村が、「県南地域」に集中

県内市町村（85市町村）別に事業所数をみると、「水戸市」が15,395事業所（構成比10.9%）で最も高く、次いで「日立市」9,460事業所（同6.7%）、「土浦市」7,650事業所（同5.4%）、「つくば市」6,953事業所（同4.9%）の順になっており、「神栖

町」が平成3年の12位より上昇して9位に入った以外は、すべて市部が占めている。

また、増加率をみると、「牛久市」が33.5%増で最も高く、次いで「岩間町」の31.9%増、「守谷町」の26.2%増、「谷和原村」の22.7%増など12市36町村、計48市町村で事業所数が増加している。

これに対し減少率をみると、「瓜連町」が8.0%減で最も高く、次いで「真壁町」の6.4%減、「桂村」の6.2%減、「里美村」の5.9%減など8市29町村、計37市町村で事業所が減少している。（第4表、第5表）

第4表 市町村別事業所数 一上位10市町村一

順位	市町村名	平成8年		平成3年	
		事業所数	構成比 (%)	事業所数	順位
—	県計	141,768	100.0	137,807	—
1	水戸市	15,395	10.9	15,306	1
2	日立市	9,460	6.7	9,914	2
3	土浦市	7,650	5.4	7,624	3
4	つくば市	6,953	4.9	6,017	4
5	ひたちなか市	6,490	4.6	5,924	5
6	下館市	4,007	2.8	3,971	6
7	古河市	3,303	2.3	3,450	7
8	取手市	3,043	2.1	2,907	8
9	神栖町	2,996	2.1	2,742	12
10	石岡市	2,849	2.0	2,859	9

第5表 市町村別事業所数の増減率 —上位10市町村—

事業所数の増減率 (%)							
	順位	市町村名	増加率		順位	市町村名	減少率
		—	県 計		2.9		
増	1	牛久市	33.5	減 少	1	瓜連町	△8.0
	2	岩間町	31.9		2	真壁町	△6.4
	3	守谷町	26.2		3	桂村	△6.2
	4	谷和原村	22.7		4	里美村	△5.9
	5	美浦村	17.8		5	牛堀町	△4.9
加	6	玉里村	16.7		6	日立市	△4.6
	7	江戸崎町	16.2		7	岩瀬町	△4.5
	8	千代田町	15.7		8	古河市	△4.3
	9	つくば市	15.6		9	笠間市	△4.0
	10	総和町	15.4		10	鹿嶋市	△4.0

従業者数

実 数 1,344,995 人  
 対前回増加数 97,931 人  
 対前回増加率 7.9 %

5. 茨城県の従業者数の概要

従業者数の推移

従業者数増加率が7.9%（年率1.5%）と低い増加

平成8年事業所・企業統計調査による平成8年10月1日現在の茨城県における事業所の従業者数

は1,344,995人で、平成3年事業所統計調査と比べて97,931人増加し、増加率は7.9%（年率1.5%）増となった。

増加率をみると、昭和56年～61年は11.0%（年率2.1%）増、昭和61年～平成3年は14.1%（年率2.7%）増と推移し、今回平成3年～8年は7.9%（年率1.5%）増にとどまっている。（第6表）

第6表 従業者数の推移（昭和56年～平成8年）

	昭和56年	昭和61年	平成3年	平成8年
従業者数	984,063	1,092,541	1,247,064	1,344,995
増加数	114,872	108,478	154,523	97,931
増加率 (%)	13.2	11.0	14.1	7.9
年率 (%)	4.1	2.1	2.7	1.5

## 6. 産業大分類別の従業者数

全産業に占める「サービス業」従業者数の割合が上昇し「製造業」従業者の割合が低下

県内事業所の従業者数を大分類別にみると、「製造業」が359,876人（構成比26.8%）で最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が342,761人（同25.5%）、「サービス業」が339,644人（同25.3%）の順となっている。

増加率をみると、「サービス業」が16.8%（年率3.0%）増と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が14.9%（同2.7%）増、「運輸・通信業」が12.1%（同2.2%）増、「卸売・小売業、飲食店」が11.9%（同2.2%）増など9産業で増加している。一方、減少率をみると、「漁業」が24.1

%（同5.1%）減と最も高く、次いで「鉱業」が14.8%（同3.0%）減、「林業」が13.8%（同2.8%）減、「製造業」が3.2%（同0.6%）減と4産業で減少している。

産業大分類別に構成比の推移をみると、「サービス業」が昭和61年の21.5%から平成8年の25.3%に上昇しているのに対し、「製造業」が昭和61年の31.0%から平成8年は26.8%へと大きく低下している。

また、産業部門別に構成比の推移をみると、「第1次産業」は昭和61年の0.4%から平成8年も0.4%、「第2次産業」は昭和61年の40.6%から平成8年の36.4%へ低下し、「第3次産業」は昭和61年の59.0%から平成8年の63.2%へ上昇しており、「第2次産業」から「第3次産業」へと従業者が移行している。（第7表）

第7表 産業大分類別の従業者数、構成比及び増加率（年率）の推移

産業大分類	従業者数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成8年	昭和61年	平成3年	平成8年	61～3	3～8	61～3	3～8
全産業	1,092,541	1,247,064	1,344,995	100.0	100.0	100.0	14.1	7.9	2.7	1.5
A-C第1次産業	4,614	4,971	4,984	0.4	0.4	0.4	7.7	0.3	1.5	0.0
A 農業	3,084	3,667	3,941	0.3	0.3	0.3	18.9	7.5	3.5	1.4
B 林業	772	514	443	0.1	0.0	0.0	△33.4	△13.8	△7.8	△2.8
C 漁業	758	790	600	0.1	0.1	0.0	4.2	△24.1	0.8	△5.1
D-F第2次産業	443,196	490,915	489,337	40.6	39.4	36.4	10.8	△0.3	2.1	△0.1
D 鉱業	1,323	1,531	1,304	0.1	0.1	0.1	15.7	△14.8	3.0	△3.0
E 建設業	103,529	117,684	128,157	9.5	9.4	9.5	13.7	8.9	2.6	1.6
F 製造業	338,344	371,700	359,876	31.0	29.8	26.8	9.9	△3.2	1.9	△0.6
G-M第3次産業	644,731	751,178	850,674	59.0	60.2	63.2	16.5	13.2	3.1	2.4
G 電・ガ・熱・水業	5,879	6,060	6,965	0.5	0.5	0.5	3.1	14.9	0.6	2.7
H 運輸・通信業	58,629	66,742	74,813	5.4	5.4	5.6	13.8	12.1	2.6	2.2
I 卸・小売・飲食店	274,103	306,293	342,761	25.1	24.6	25.5	11.7	11.9	2.2	2.2
J 金融・保険業	27,021	32,946	35,069	2.5	2.6	2.6	21.9	6.4	4.0	1.2
K 不動産業	8,201	11,347	11,834	0.8	0.9	0.9	38.4	4.3	6.7	0.8
L サービス業	235,354	290,861	339,644	21.5	23.3	25.3	23.6	16.8	4.3	3.0
M 公務	35,544	36,929	39,588	3.3	3.0	2.9	3.9	7.2	0.8	1.3

## 7. 従業者規模別の従業者数

「300人以上」規模の従業者数が「1～4人」規模の従業者数を上回る

従業者規模別に事業所の従業者数をみると、「10～19人」規模が211,540人（構成比15.7%）で最も多く、次いで「300人以上」規模が188,541人（同14.0%）、「1～4人」規模が188,529人（同14.0%）、「5～9人」規模の177,111人（同13.2%）の順になっており、「300人以上」規模の従業者数が「1～4人」規模の従業者数を上回った。

また、増加率をみると、「50～99人」規模が14.9%（年率2.7%）増で最も高く、次いで「20～29人」規模の12.5%（同2.3%）増、「200～299人」規模の10.9%（同2.0%）増などとなっている。一方、減少しているのは「1～4人」規模の0.4%（同0.1%）減のみとなった。

構成比の推移をみると、「1～4人」規模の割合は昭和61年の17.6%から平成8年の14.0%へと大きく低下しているのに対して、「10～19人」から「50～99人」及び「300人以上」規模の従業者数は増加している。（第8表）

第8表 従業者規模別の従業者数、構成比及び増加率（年率）の推移

	従業者数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成8年	昭和61年	平成3年	平成8年	61～3	3～8	61～3	3～8
総数	1,092,541	1,247,064	1,344,995	100.0	100.0	100.0	14.1	7.9	2.7	1.5
1～4人	192,710	189,334	188,529	17.6	15.2	14.0	△1.8	△0.4	△0.4	△0.1
5～9人	145,646	167,513	177,111	13.3	13.4	13.2	15.0	5.7	2.8	1.1
10～19人	156,208	190,963	211,540	14.3	15.3	15.7	22.2	10.8	4.1	2.0
20～29人	87,157	108,290	121,836	8.0	8.7	9.1	24.2	12.5	4.4	2.3
30～49人	109,120	125,575	137,982	10.0	10.1	10.3	15.1	9.9	2.8	1.8
50～99人	112,998	130,041	149,385	10.3	10.4	11.1	15.1	14.9	2.8	2.7
100～199人	92,357	109,892	112,772	8.5	8.8	8.4	19.0	2.6	3.5	0.5
200～299人	46,752	51,679	57,299	4.3	4.1	4.3	10.5	10.9	2.0	2.0
300人以上	149,593	173,777	188,541	13.7	13.9	14.0	16.2	8.5	3.0	1.6

## 8. 市町村別従業者数

「つくば市」の従業者数が「水戸市」「日立市」に次いで県内第3位

県内の市町村（85市町村）別に事業所の従業者数をみると、「水戸市」が161,337人（構成比12.0%）で最も多く、次いで「日立市」の118,386人（同8.8%）、「つくば市」の84,146人（同6.3%）、「土浦市」の79,064人（同5.9%）の順で続き、大規模

工業団地がある「神栖町」,「総和町」の2町がそれぞれ7位, 9位となっている。

また, 増加率をみると, 「谷和原村」が48.8%増で最も高く, 次いで「岩間町」の41.8%増, 「守谷町」の40.4%増など16市50町村, 計66市町村で事業所の従業者数が増加している。

これに対し減少率をみると, 「里美村」が11.3%減で最も高く, 次いで「瓜連町」の10.0%減, 「山方町」の8.3%減など4市15町村, 計19市町村で事業所の従業者数が減少している。(第9表, 第10表)

第9表 市町村別従業者数 一上位10市町村一

順位	平成8年		平成3年		構成比(%)	
	市町村名	従業者数	従業者数	順位	8年	3年
—	県計	1,344,995	1,247,064	—	100.0	100.0
1	水戸市	161,337	150,301	1	12.0	12.1
2	日立市	118,386	118,461	2	8.8	9.5
3	つくば市	84,146	67,064	5	6.3	5.4
4	土浦市	79,064	75,141	3	5.9	6.0
5	ひたちなか市	73,408	67,397	4	5.5	5.4
6	下館市	35,958	35,495	6	2.7	2.8
7	神栖町	34,387	30,708	8	2.6	2.5
8	鹿嶋市	33,252	33,127	7	2.5	2.7
9	総和町	31,458	27,028	10	2.3	2.2
10	取手市	29,378	27,664	9	2.2	2.2

第10表 市町村別従業者数の増減率 一上位10市町村一

従業者数の増減率(%)							
	順位	市町村名	増加率		順位	市町村名	減少率
	増	—	県計		7.9	減	1
	1	谷和原村	48.8		2	瓜連町	△10.0
	2	岩間町	41.8		3	山方町	△8.3
	3	守谷町	40.4		4	緒川村	△5.6
	4	牛久市	28.2		5	牛堀町	△4.5
加	5	玉里村	28.2	少	6	水府村	△3.3
	6	つくば市	25.5		7	明野町	△2.9
	7	千代田町	25.4		8	出島村	△2.6
	8	新利根町	24.5		9	麻生町	△2.5
	9	東海村	22.0		10	岩瀬町	△2.2
	10	江戸崎町	21.2				